

農業経営の動向

(昭和46年度農家経済調査から)

農林省関東農政局茨城統計調査事務所
経済課 経済調査係長 田山丑三郎

農産物の自由化、米の過剰問題、来年から3カ年の鶏卵の生産調整など、農家をとりまく情勢は、きびしさを増しているが、本県の農家経済はどうであろうか。農林省が実施している農家経済調査結果からみると、つぎのとおりである。

I 農業経済の概況

1 昭和46年度の農家経済は、農産物の生産量の増加があったにもかかわらず、総合的な農産物価格の低迷と、ひきつづく農業経営費の増投により、農業所得は、45年度の60万円におよばず、58万4千円と減少した。このような農業不振は、農家の労働力を農外部門へと押し進めることになった。

農家は、他産業への就労によって、賃金収入にささえられ、農外所得は、前年度より29.8%増加し、1戸当たり92万円となった。農業所得の減少を、農外所得によってカバーし、農家所得は、1戸当たり150万4千円と、前年度より11.6%増加するなど、順調に推移した。

2 最近における農家所得の動きをみると、36年度以降42年度までは、持続的な農産物価格の上昇と、農外所得の増加によって、年平均で12.6%と高い伸び率を示していたが、43年度以降は、農業生産の不振により増勢は鈍った。45年度は前年度対比113.0%、46年度は111.8%と再び高い伸びを示しているが、この伸びは、農外所得に依存しての結果である。35年度以降43年度までの農業依存度（農家所得に占める農業所得の割合）は55%程度であったものが、米の過剰が表面化した43年度以降は低下し、生産調整が具体化した45年度は47.4%、46年度はさらに低下し39.0%というように農業所得の割合と、農外所得の割合が逆転した。

II 農業粗収益

昭和46年度の農業粗収益は、諸物価の値上がりにもかかわらず、1戸当たり118万4千円で、前年度より0.3%減少した。

作物収入は総合的な価格の低迷によって、前年度より6.0%減少し、1戸当たり81万6千円となった。

1 稲作収入は政府買入価格の3.0%引上げがあったにもかかわらず、米の生産調整の実施と、良質米への作付転換、生産意欲の低下、さらに天候の不順等が重なって、稲の作柄は全体的に不良であった。そのため、1戸当たりの稲作収入は36万6千円で、前年度より12.3%減少している。

2 野菜収入をみると、米の生産調整による、野菜への作付転換と、前年度の野菜価格の高値もあってか、46年度の野菜作付面積は増加し、野菜生育期間の天候にも恵まれて、作柄も良く、生産量も増加した。そのため野

菜価格は、値下がりしたが、生産量でカバーしたため、野菜収入は前年度より13.5%上回り、1戸当たり24万円となった。

野菜の種類別の動きをみると、きゅうり、とまと、すいか等が、施設野菜として普及し、前年度よりいずれも40%以上の増加を示し、なす18%、いちご7%とそれぞれ収入増となった。反面値下がりの大きかった、はくさいは7%減少し、ほうれんそう、ねぎ、だいこん、ごぼう等は17~8%減少している。

3 畜産収入は、前年度より16.8%上回り、1戸当たり34万4千円となった。

本県の畜産は、畜産収入の80%を養豚部門が占めている。46年度の養豚収入は、旺盛な需要にささえられた市況の好調と、規模の大型化が反映して、前年度より44.6%と著増し、とくに肉豚収入は22%と大きく伸び、45年度の養豚経営とは対照的であった。

つぎに、本県における酪農部門のウェートは低く、1戸当たり4万5千円程度の収入である。この額は、前年度より13.7%減少している。

4 その他の作目の動きをみると、労働生産性の低い麦作収入は、作付面積の減少によって、前年度より32%激減している。また豆類（主として、らっかせい）は、作付面積の増加がありながらも、天候不順のため、生産量、品質ともに低下し、農家庭先販売価格も、下落したため、1戸当たり雑穀、豆類収入は、前年度より2.2%減少し3万5千円となった。

工芸作物は、前年度より18.4%減少し、6万6千円となった。その内訳をみると、46年度の、こんにゃくいもは、市況の好調にささえられ、前年度に比べ46.2%増加したが、葉たばこは、作付面積の減少によって24%減少している。

5 このように農業粗収益の動向をみたが、46年度の農業は、野菜部門と、畜産部門の好調によって、かろうじて、前年並みに維持されたことになる。

II 農業経営費

農業粗収益が停滞するなかで、46年度の農業経営費は9.5%増加し、1戸当たり60万円となった。

1 農業経営費の内容をみると、動物費では、養豚部門の拡大（大型化）と、素豚の値上がりもあって、子豚代が、前年度より98.2%増加している。他方、養鶏部門の不振により、初生びな、中びなの購入は減少しているので、動物全体では47.3%の増加にとどまり、1戸当たり6万1千円となった。

2 さらに、飼料費は、46年度の後半の値下がり、自給飼料の増与により4%の増加にとどまっているが、

子豚用、肉豚用の配合飼料は25~35%増加し、養鶏用および乳牛用の配合飼料は15~20%減少している。

3 野菜部門の規模拡大、施設園芸の普及、資材の値上がりから、種苗費(蚕種を含む。)が48%増加し、1万8千円となった。また、農業用薬剤も、野菜の作付面積の増加、養豚の多頭飼育化もあって、前年度より6.1%増加した。

4 賃借料料金についてみると、前年度より45.4%増加し、1戸当たり3万3千円となった。これは賃耕、賃摺り等農作物の請負わせ増、野菜の出荷販売手数料の増加のためである。

5 農業経営費に含まれる農機具、建物、動植物等の減価償却費の比重も高く、46年度は23.4%を占め、1戸当たり14万1千円となった。なかでも、農機具の減価償却費の割合は多く、1戸当たり9万6千円と、農業経営費の16%を占めるに至り、大きな負担となっている。

Ⅳ 農業固定資本

大農具の導入は、四つ這い農業からの脱出であって当然であり、望ましい姿である。しかし、今日の農業固定資本は、過剰の傾向を強めているといわれている。

ちなみに、農家経済調査より、農業固定資本1千円当たりの農業純生産額を年次別にみると、第1表のとおり、40年以降、農村における生活物資は上昇を続け、45年は8.6%、46年は7%とそれぞれ前年を上回っている。実質的価値額に修正すると、40年度の867円に対し、46年度は半以下の428円に低下している。農業固定資本の生産性は半減し、農業の再生産、農業資本の回収を困難にしている。

小規模経営階層ほど、過剰ぎみとみられるが、小規模経営階層の資本装備は、農業経営の合理化よりも、むしろ大農機具等の導入によって、省力されたその分は一日も早く他産業へ回す性質のものである。

第1表 農業固定資本額1,000円当たり純生産

年次	純生産額 円	農村生活 物資価格指数	実質額 円
40年	867	100.0	867
41	840	104.4	806
42	843	108.9	774
43	791	113.7	696
44	677	118.4	572
45	620	127.0	488
46	574	134.0	428

Ⅴ 農業所得

農業粗収益は停滞しているのに反し、経営費は各費目とも増加している。農業所得は減少している。

今日の農産物価格は、追加投資に見合った価格に形成されていないので、農業生産は衰退しているといえる。

Ⅵ 農業所得で家計を賄える農家

このように農業情勢は、きびしさを増しているが、農業経営のやり方によっては、農業所得のみで家計費を賄い得る農家がある。ちなみに農家経済調査抽出調査より、これらの農家を拾ってみると、46年度は調査農家383戸のうち45戸(45年度56戸)となっている。0.5ha以下の階層には1戸も無く、0.5ha~1.0ha階層で92戸のうち2戸、1.5ha~2.0haの階層で64戸のうち16戸、2.0ha以上の階層では58戸のうち14戸、全戸数の11.7%の農家が農業所得のみで家計費を賄っている。

これらの農家について、農業現金収入の多い作目をとり、部門の組合せをみると、第2表のとおり、単独部門の経営では、野菜7戸、養豚3戸、酪農2戸、果樹1戸、芝生1戸、計14戸である。残る31戸のうち、米プラスアルファ部門(他部門プラスアルファ米を含む。)は14戸となっているが、野菜部門と、他部門の組合せた農家は15戸、養豚部門と、他部門を結び付けた農家は12戸となっている。46年度に限ってみると、米作部門が中心部門であるが、野菜部門か、養豚部門を取入れた農家が優位であった。

しかし、野菜部門を取入れた農家であっても、野菜の種類を選択によって優劣を生じている。

農業所得のみで、家計費を賄い得るか、否かは、家族員数、年令構成と経営規模、立地条件によって、生活様式が異なるので、平均的数値をもって比較することは適正でないが、調査農家383戸の1人当たり家計費(46年度27万1千円)を基準として、45戸の農家の家計費をみると、基準ないし、それ以上の農家9戸のみで、残る36戸の1人当たり家計費は、平均17万4千円とかなり低い。本県の場合、平均的生活を維持している農家は、僅かで、大部分の農家は生活を切り詰め、切り下げて経済を維持していることである。

第2表 部門の組合せ

単独部門	果樹1,野菜7,養豚3,酪農2,芝生1	14戸
米+アルファ	野菜6,養豚2,工芸作物3,養蚕2,豆類1	14
養豚と	野菜6,工芸作物2,果樹1	10
野菜と	工芸作物2,豆類1	3
その他		4
計		45戸

Ⅶ むすびにかえて

このように、農業経営は、単に農業者のみの努力だけで解決できない大きな問題を含んでいるし、今後、兼業化は一層進むであろう。前途はきびしい情勢となるであろうが、規模拡大、集団栽培、協業化等によって、資本効率化、生産性向上に努める必要があろう。

さらに関係者は、茨城の農業を、農業者を、どうすべきかを考えなくてはならないと思う。